

News

看護と介護のこのひと月

「看取り対応に人材育成 在宅医らが協会設立」 …神奈川県

超高齢化が進むなか、在宅での看取りに対応できる人材を増やそうと、神奈川県在住の在宅医らが、一般社団法人「エンドオブライフ・ケア協会」（東京）を立ち上げた。全国の医療・介護職を対象に養成講座を開き、死に直面した患者への実践的な援助の仕方を教える。団塊世代が75歳以上になる「2025年問題」では、年間死亡者数が150万人を超えると予想され、自宅での看取りを増やさないといちゆめなくなる。

協会設立の中心になったのは、「めぐみ在宅クリニック」（横浜市瀬谷区）院長の小澤竹俊医師。末期がん患者ら約1500人を在宅で看取った経験を生かし、昨年夏から同クリニックで人材の養成講座を開いてきたが、2025年に向けて全国規模で展開する必要があると考えた。養成講座は2日間の講義と演習からなる。講座では、死が近づいた患者の苦しみの和らげ方を学ぶ。講座を終えると「認定エンドオブライフ・ケア援助士」を取得できる。今年夏から全国で講座を開き、5年で1万人程度の援助士養成を目指す。

…5月22日付朝日新聞

「延命措置続けますか」 家族が問われる想定6例 …日本病協会

全国の約2420病院が加盟する日本病協会は27日、終末期医療のあり方についての見解を発表し、延命措置の継続や差し控へ・中止を家族らと話し合う場合として、医療現場で想定される6つの具体的な事例を示した。

- ①高齢で寝たきりで認知症が進み、周囲と意思の疎通がとれないとき。
- ②高齢で、自力で経口摂取が不能になったとき。
- ③胃ろう造設されたが、経口摂取への回復もなく意思の疎通がとれないとき。
- ④高齢で誤飲に伴う肺炎で意識もなく回復が難しいとき。
- ⑤がん末期で生命延長を望める有効な治療法がないと判断されるとき。
- ⑥脳血管障害で意識の回復が望めないとき。

（※神経難病 重症心身障害者は含まない）

終末期の判定は、複数の職種による医療チームで行なうとした。本人の意思が確認できないときは、家族などから得られる患者本人の推定意思を尊重し、患者にとって最善の治療方法をとることを基本とするとの考えを示した。

日本病協会は見解について、加

盟病院に強制するものではないとしている。

…5月27日付朝日新聞

認知症患者「社会的費用」 年14・5兆円

認知症にかかる医療・介護費と家族介護の負担も含めた「社会的費用」が、年間14・5兆円に上ることが、厚生労働省の研究班（代表・佐渡充洋慶応大助教）の推計で初めて明らかになった。国民全体の医療費43兆円（2014年度予算）の3分の1にあたる規模だった。

家族介護の負担は年6・2兆円と、費用全体の4割超を占めた。認知症の人は約500万人に上り、政府は今年1月に認知症国家战略を策定したが、家族の負担軽減策を急ぐなど、政策の強化が求められそうだ。

推計は、医療・介護サービスを利用している認知症の人を対象に、2014年時点の1年間の費用を計算した。医療・介護費は、国の医療保険や介護保険などのデータを基に計算。医療費は年1・9兆円、介護費は年6・4兆円に上った。

一方、家族による介護負担の費用は、家族約1500人について、実際に介護にかけた時間を調査。認知症の患者1人当たり平均で年間延べ1300時間を費やしていた。このうち、トイレ介助などは、

介護保険サービスの費用に置き換え、1時間当たり4955円で計算。食事の支度などは、介護をする代わりに働いていれば得られた賃金として、1時間当たり965円で換算した。その結果、認知症の患者1人あたりの家族介護の費用は年間382万円。全体では6・2兆円と、認知症の人が使う介護保険の費用に匹敵した。

将来推計では、団塊の世代が85歳以上になる35年には、総額22兆9244億円にまで膨らむと試算した。

認知症の患者は、2025年には約700万人まで増える。今回の推計は医療・介護費や家族負担に限定されたもので、詐欺被害や徘徊中の事故、見守りの負担も含めれば、将来的には、費用がどこまで膨らむか想像もつかない。

…5月29日付読売新聞

要介護リスク・やせている人に高く…千葉

やせている人やタンパク質をとる量の少ない人は要介護になるリスクが高まるという調査結果を千葉県がまとめた。県は「肥満の健康へのリスクは知られているが、やせすぎの人も注意が必要」とし、今後、健康づくりの施策に生かしていくという。

県は鴨川市と共同で、2004年1月時点で同市に住む40歳以上

の男女6494人を対象に、生活や身体活動などについてアンケートを実施。その後、10年間追跡調査をしたところ、1085人が要介護認定を受けたという。

要介護認定を受けた人とそうでない人の調査結果を分析した結果、BMIが18・5未満とやせている人は、標準的な体格(BMI 22・5以上25未満)の人に比べ、要介護となるリスクが男性で1・75倍、女性で1・47倍高くなった。また、食事1000キロカロリーあたりのタンパク質量が30g未満の人は50g以上の人に比べ、男性で1・22倍、女性で1・51倍、要介護になりやすかった。

調査では、日常生活の活動と要介護の関係についても分析。「バスや電車で外出できる」「自分で食事の用意ができる」など5項目すべて「できる」と答えた人に比べ、「できない」が2項目以下だった人は、65歳未満で3・79倍、65歳74歳で2・94倍、要介護になりやすかった。

また、75歳以上の人のうちで、「友人の家を訪ねる」「若い人に話しかける」など4項目すべて「できる」と答えた人に比べ、「できない」が2項目以下だった人は要介護のリスクが1・38倍高かった。

…5月29日付朝日新聞

処方薬から市販薬へ 転用促進 国が新制度

医師の処方箋が必要な処方薬から、薬局などで自ら選んで買える市販薬への転用を進めようと、厚生労働省は新たな制度の導入を決めた。企業に転用を促す薬の成分について、学会に提案してもらった現在の方法を改め、すべての人から要望を受けつける仕組みにする。

新制度は、同日開かれた厚労省の審議会です承された。軽い不調は自己管理することを進めると同時に、医療機関への受診を減らして公的医療保険の支出を抑える狙いもある。

転用を求めるとは、専門家でなく、消費者を含めてすべての人から受けつける。今後立ち上げる有識者会議で、要望のあった成分について、医師の指導のない市販薬にも適しているか議論する。処方薬での使用実績や副作用の発生状況をふまえ、関係学会の意見を聞くなどして、転用の候補となる成分を公表する。

厚労省によると、これまでに転用されたのは約90成分。学会の提案をもとに製品化されたのは5成分しかなく、大半は企業が独自に製品化している。公開の会議で専門家の意見や消費者の声を聞いたうえで、転用の候補となれば、企業にとって製品化しやすくなる

厚労省はみている。

ただ、転用が広がれば、乱用や副作用のリスクが高まる可能性がある。審議会では、委員から「利便性が優先され、安全性を評価するハードルが下がらないか」との懸念も出た。…5月30日付朝日新聞

東京圏高齢者の 介護需要を試算、 地方移住促進を提言 ：日本創成会議

産業界や研究者らでつくる有識者団体「日本創成会議・首都圏問題検討分科会(座長・増田寛也元総務相)は、東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県(東京圏)の2025年の介護需要が2015年に比べ45%増え、172万人に上るとの試算を公表した。全国平均(32%増)を大きく上回り、他地域に比べ突出している。入院需要も21・8%増加する。

一方で、東京圏は医療・介護の受け入れ能力が全国平均よりも低く、「患者のたらい回し」や「介護施設の奪い合い」が起きる可能性が高いと警鐘を鳴らし、地方移住を促す施策の推進などを提言している。

25年には団塊の世代が75歳以上となる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、同年の東京圏の75歳以上人口は現在より約175万人増え、全国の増加数の

3分の1を占める。

創成会議の試算によると、在宅と入所の介護需要は25年には埼玉が現在の51・5%増、千葉は49・8%増、神奈川で47・7%増、東京は37・9%増。入院需要も全国平均の14・1%増に対し、埼玉24・6%増、神奈川22・5%増、千葉21・9%増、東京19・8%増となる。この結果、東京圏では医療や介護の人材が25年に約80万90万人不足するという。

試算を踏まえ、創成会議は、今後の医療や介護の需要・供給見通しを東京圏全体で共有する必要があると指摘。さらに、40年には医療や介護を支える体制が崩壊しかねないとして、高齢者の移住を促すため、移住費用の支援や「お試し移住」の導入などを提案している。

ただし、国が進める在宅医療・介護分については「データ整備が進んでいない」として考慮していない。…6月5日付毎日新聞

東京圏の高齢化問題への 対策提言：日本創成会議

東京圏の高齢化問題への対策としては、地方移住のほか、①外国人介護人材の受け入れやロボット活用、②集住化や団地再生、空き家の活用などを提言した。

移住先の候補地を探すため提言メンバーの高橋泰・国際医療福祉

大教授が全国を344地域に分け、医療と介護の「余力」を評価。医療は車で1時間以内に行ける急性期病院の住民1人あたりの利用できるレベルを評価。介護については40年時点の介護需要を満たすかで判定した。その結果、函館(北海道)、室蘭(同)、高知(高知県)、別府(大分県)、大牟田(福岡県)などの41地域が「余力がある地域」に該当した。

これに対して、「縁もゆかりもない地方に介護、医療が充実しているから行く」というシナリオはピンと来ない(「神奈川県の黒岩祐治知事」など)、医療、介護や自治体関係者からの反発や効果を疑問視する見方もある。

…6月4日付朝日新聞

「認知症の恐れ」に受診義務 改正道交法が成立

認知症の高齢ドライバーによる事故を防ぐため、75歳以上の運転免許制度を見直す改正道路交通法が、衆院本会議で可決、成立した。免許更新時に「認知症の恐れ」と判定された場合に医師の診断を義務づけ、正式な診断が出れば、免許停止が取り消しとなる。公布から2年以内に施行される。

…6月11日付読売新聞

高齢者の知力・体力向上 …日本老年学会

日本老年学会は、65歳以上の高齢者の身体、知的機能や健康状態についての分析結果を発表した。

最新の科学データを総合すると、「現在の高齢者は10～20年前に比べて、5～10歳は若返っている」と想定される」と評価。高齢者の健康状態は個人差が大きい、「高齢者が就労やボランティア活動などに参加できる社会を創ることが今後の超高齢社会を活力あるものにするために大切だ」との声明を出した。

知的機能については、日本大の内藤佳津雄教授（心理学）らが、国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）が大府市の40歳以上の住民約2,300人に実施してきた知能検査のデータを分析。認知症がなく、健康状態のよい高齢者の集団では、ほとんどの検査項目で60～70歳代の成績が向上し、2010年の70歳代は10年前の10歳程度若い人たちと同等の成績だった。

病気にかかる割合については、東京大の秋下雅弘教授（老年医学）が全国の65～79歳の高齢者が1996～2011年に医療機関で治療を受けた割合を分析。75～79歳の女性では脳卒中中で治療を受けた割合が3分の1近くになるなど、脳卒中、心筋梗塞、骨粗しょう

症で大きく減っていた。このほかにもアルツハイマー病を除く、ほぼ全ての病気で低下傾向にあり、これに伴い、要介護認定率もほぼ全ての年代で低下した。秋下教授は、定期的な運動など生活習慣が改善したのが原因ではないかと指摘。65～79歳の高齢者の健康状態は5～10歳程度改善している可能性があるとした。

身体機能では、桜美林大の鈴木隆雄教授（同）が、1992年と2002年に秋田県で実施された高齢者の調査のデータを比較、歩く速さや握力、片足立ちの時間などが各年代で向上していたことを報告した。この地域では、その後の調査でも身体機能が改善しているデータも出ているという。

…6月13日付読売新聞

【病床数削減】 政府2025年推計

政府は、団塊の世代が75歳以上となる2025年の病院ベッド数を、2013年の134万7000床より最大約20万床削減できるという推計を発表した。入院治療の必要性が低い人は、在宅や介護施設へ移る前提だが、受け入れ態勢の整備が課題だ。

2013年度1年分の診療報酬明細書（レセプト）などをもとに試算。対策をせずに高齢化が進んだ場合、2025年の必要ベッド数は約152万床に膨らむが、在宅や介護施設への移行を進めれば、必要病床数は115万～119万床程度になり、13年より約20万～16万床削減できるとしている。

都道府県別にみると、鹿児島県の35%減をはじめ41道府県で削減が可能。一方、東京都、大阪府、千葉、埼玉、神奈川県などでは病床が1割前後不足する。各都道府県は今後、地域事情を加味しながら2025年の必要ベッド数を絞り込み、医療提供体制とあわせて「地域医療構想」を、2016年秋をめどに策定する。

ベッド数削減が「患者の追い出し」とならないためには、在宅医療や介護サービスの充実が必要で、厚生労働省は今月下旬から有識者検討会で議論する。

…6月16日付毎日新聞

「認知症」行方不明 届け出遅れで 死亡割合が倍増

認知症の人が行方不明になった場合、警察への届け出が翌日以降になると、当日に届け出た場合に比べ、発見時に死亡している割合が倍近くに上昇することが、厚生労働省の研究班（代表・鈴木隆雄

桜美林大教授）の分析で分かった。死因では水死や凍死が多い傾向も浮かび上がった。

研究班では、2013年に警察へ届け出があった認知症の行方不明者1万3222人のうち、計776人の家族に対して警察庁を通じて調査票を配布した。776人の内訳は、発見時に死亡していた388人については全員、また生存していたケースについては、死亡者と同数の388人を無作為に選んだ。回答があった計204人を分析した。

このうち、行方不明の判明当日に、家族らが警察に届け出たのは174人で、発見時に死亡していたのは39%にあたる68人だった。これに対し、翌日以降に届け出た26人のケースでは18人が亡くなっており、割合は69%に達した。

また行方不明の当日に発見された場合は、83%の人が生きていたが、日数の経過とともに生存の割合は低下し、5日目以降では生存者はいなかった。

死者のうち死因が明らかなのは61人で、水死が24人（39%）、低体温症を含む凍死が21人（34%）で、計74%を占めた。

…6月16日付読売新聞

『消費者白書』高齢者の 「見守り課題」…消費者庁

政府は、消費者政策をまとめた

『消費者白書』を閣議決定した。認知症などで判断力が低下した高齢者の消費トラブルが依然多く、「見守りの強化が課題」と指摘。

白書によると、全国の消費生活センターなどに寄せられた認知症などの高齢者の相談は2014年度、約9700件を数えた。前年度（約1万1000件）よりわずかに減ったが、高止まりしている。相談の8割以上は本人以外からで、訪問販売や電話勧誘販売に関するトラブルが多い。事業者に勧められるまま契約して借金を重ねるケースもあり、家族や近所、福祉事業者らの見守り強化のほか、本人にかわって財産管理できる成年後見制度の活用が有効としている。

…6月19日付朝日新聞